

福島第一原子力発電所の廃炉に係る中長期ロードマップに関する
IAEA レビューミッション（第４回）最終報告書の公表について

平成３１年１月３１日

資源エネルギー庁

原子力発電所事故収束対応室

１．本件に係る経緯

○福島第一原子力発電所の廃炉に係る進捗状況等に関して専門家による評価と助言を受けるため、国際原子力機関（IAEA）から、昨年１１月５日～１３日にかけて調査団を受け入れ、１３日に調査団長からサマリーレポートが磯崎経済産業副大臣へ手交されたところ。

○その後、IAEA 調査団内で報告書の事実関係の記載の拡充等を行い、最終報告書として取りまとめられた。最終報告書は、既に受領済みのサマリーレポートから事実関係の記載の拡充等を行ったものであり、評価・助言の記載内容に変更はない。

２．最終報告書の公表

○本日（３１日）、経済産業省ウェブサイトにおいて公表を予定。また、オーストリア・ウィーンの IAEA 本部のウェブサイトでも公表を予定。



福島第一原子力発電所の現地視察の様子
(写真：TEPCO)



グゼリ調査団長から磯崎経済産業副大臣へ
サマリーレポート手交

【参考 1】最終報告書概要の主なポイント

(総論)

福島第一原子力発電所において緊急事態から安定状態への移行が達成され、前回ミッション以降数多くの改善が見られることを評価。廃炉の完了に向けて政府、東京電力を含む関係機関は引き続き緊密に連携すべき。

(汚染水)

汚染水の発生量を低減し、漏洩を防ぐ重層的な対策により公衆環境への影響が低減されたことを評価。ALPS 処理水について、構内のタンク建設計画や処分前に東京電力が実施する再処理を考慮すると、全ての関係者の関与を得て、処分方法を喫緊に決定すべき。

(使用済燃料／デブリ取り出し)

特に 3 号機での使用済燃料取り出し環境整備、各号機でデブリ取り出しに向けた炉内調査が進んだことを評価。

(廃棄物)

敷地内での保管や減容化等の対策の進展を評価。将来にわたる廃棄物発生量などの長期的な見通しを示すことを要請。

(コミュニケーション)

政府・東京電力は関連データの公開だけでなく、作業員や敷地外への影響について理解を促進する情報発信に努めるべき。